

- ◇ **各大学**は、主体的にガバナンス体制の**総点検・見直し**を行い、教育・研究・社会貢献の機能を最大化。
責任の所在を再確認するとともに、**権限の重複排除、審議手続の簡素化、学長までの意思決定過程の確立**を図る。
- ◇ **国**は、学長のリーダーシップの確立と教職員の意識改革のため、**効果的な制度改正とメリハリある支援**を実施。
- ◇ **社会**は、大学と積極的に関わり、**学長のリーダーシップを後押し**。

現状

- 「**教学面**」(学校教育法等)と「**経営面**」(国立大学法人法等)は別々の法体系でガバナンス。
- 国公立大学法人には、**教授会等に教員人事の決定権を認めた法律(教育公務員特例法)**は適用されない。
学長・学部長の選考や教員の採用等の手続は、任命権者である学長・理事長の下で自由に整備可能。
- 現行法では、以下のように関係規定は整備されている。

学長は、教育研究に関する**最終決定権**、所属教職員に対する**指揮監督権**を有すること

国立大学長の**任命・解任**は、**学長選考会議**の申出により行うこと

教授会は**教育研究の審議機関**であり、**議決機関**ではないこと

社会環境の急激な変化

社会からの期待の高まり

内部規則・慣習の見直し必要性

教員の意識改革

大学の自主的・自律的なガバナンス改革を、国が制度改正、予算等で強力に後押し

大学

1. 学長のリーダーシップの確立

- 【**学長補佐体制の強化**】総括副学長等の設置、高度専門職の創設、SD・IRの強化、大学運営会議や全学機構の活用
- 【**人事**】ポストの再配置、選考の適正性の確保、業績評価に応じた給与制度、年俸制の導入、若手ポストの拡充
- 【**予算**】学長のビジョンに沿ったメリハリある予算編成・配分、学長裁量経費・全学経費の確保
- 【**組織再編**】ぶれない改革方針と客観的データによる説明を通じて、学長が責任を持って改革を推進

2. 学長の選考・業績評価

- ◆選考組織が主体性を持って大学のミッション、求められる学長像を示し、候補者のビジョンを確認して、決定
- ◆安定的な運営ができる学長任期の設定
- ◆学長選考組織や監事による学長の業績評価、不適格者の解任

3. 学部長等の選考・業績評価

- ◆学長のビジョンを共有できる学部長等の任命
- ◆学長による学部長等の業績評価

5. 監事の役割の強化

- ◆ガバナンスの監査
- ◆常勤監事の配置

4. 教授会の役割の明確化

- ◆教育課程編成、学生の身分、学位授与、教員の教育研究業績審査等を審議
- ◆設置単位の再点検
- ◆審議事項の透明化

大学評価、経営組織と教学組織の関係整理、FD・SD、人材流動性、執行部人材育成、情報公開

国

<国公立共通の支援>

- ☆制度改正を通じた支援(所要の法令改正)
- ☆予算を通じた支援(学長裁量経費の拡充、ガバナンス改革の支援、補助事業の要件化)
- ☆評価、監査、大学団体等との協力

制度改正

- 教授会の審議事項の明確化
- 高度専門職の創設 等

<国立大学法人への支援>

- ☆国立大学改革プランの確実な実施(ミッション再定義、改革構想(組織再編、資源再配分)への重点支援、年俸制等の導入等)
- ☆第3期中期目標・中期計画においてガバナンスにつき明記

制度改正

- 監事機能の強化 等

社会

学長のビジョンへの理解、物心両面からの支援